

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 935,824 】	【流動負債】	【 930,683 】
現金及び預金	8,169	加盟店未払金	155,831
売掛金	1,089	決済代行未払金	78,672
割賦売掛金	794,593	短期借入金	500,971
営業貸付金	50,365	1年内返済予定の 長期借入金	60,000
決済代行未収入金	38,791	未払金	113,086
未収入金	44,682	未払法人税等	5,513
その他	2,364	賞与引当金	361
貸倒引当金	△ 4,232	前受収益	10,114
		その他の	6,131
【固定資産】	【 32,004 】	【固定負債】	【 285 】
(有形固定資産)	(515)	長期前受収益	147
建物附属設備	224	退職給付引当金	52
器具及び備品	282	資産除去債務	85
機械及び装置	1		
建設仮勘定	7		
(無形固定資産)	(16,598)	負債合計	930,968
ソフトウェア	8,428	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	70	【株主資本】	【 36,860 】
顧客関連資産	3,992	資本金	7,370
のれん	4,103	資本剰余金	1,873
商標権	3	資本準備金	1,873
(投資その他の資産)	(14,891)	その他資本剰余金	27,616
長期前払費用	9,480	利益剰余金	550
長期前払消費税	1,885	その他利益剰余金	27,066
繰延税金資産	3,383	繰越利益剰余金	27,066
その他	142		
		純資産合計	36,860
資産合計	967,829	負債・純資産合計	967,829

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
クレジットカード収益	134,317	
決済代行収益	12,219	
アクワイアリング収益	7,001	
その他収益	6,009	159,548
【販売費及び一般管理費】		
債権譲渡手数料	8,134	
I R F 手数料	6,445	
カード発行費用	3,346	
業務委託費	40,215	
広告宣伝費	59,541	
給与及び手当	2,858	
貸倒引当金繰入額	3,939	
のれん償却額	483	
減価償却費	1,132	
租税公課	3,454	
その他	4,640	134,192
【金融費用】		
支払利息	1,889	
その他	1,899	3,788
営業利益		21,567
【営業外収益】		
受取利息	63	
その他	162	225
【営業外費用】		
為替差損	0	0
経常利益		21,792
【特別利益】		
固定資産売却益	0	
取引条件変更に伴う一時利益	2,060	2,060
【特別損失】		
固定資産除却損	19	
固定資産売却損	0	
取引条件変更に伴う一時損失	750	770
税引前当期純利益		23,083
法人税、住民税及び事業税	8,243	
法人税等調整額	△ 1,257	6,985
当期純利益		16,097

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	7,370	1,873	4,436	6,309	550	17,804	18,354	32,034	32,034
当期変動額									
剰余金の配当			△ 4,436	△ 4,436		△ 6,835	△ 6,835	△ 11,271	△ 11,271
当期純利益						16,097	16,097	16,097	16,097
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△ 4,436	△ 4,436	-	9,261	9,261	4,825	4,825
当期末残高	7,370	1,873	-	1,873	550	27,066	27,616	36,860	36,860

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

自2025年 4月 1日 至2026年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物付属設備 2年～18年
器具及び備品 2年～15年
機械及び装置 7年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5-20年)に基づいております。
また、商標権については10年、顧客関連資産については29年で償却しております。
- ③長期前払費用 効果の及ぶ期間(5-8年)を基に均等償却しております。
- ④長期前払消費税 効果の及ぶ期間(2-29年)を基に均等償却しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当該会計基準等が適用される主要な収益の区分ごとの収益認識基準は以下のとおりであります。

クレジットカード事業

- ①加盟店手数料 顧客である加盟店との契約に基づき収受する加盟店手数料は、加盟店に対する決済サービスの提供が履行義務であり、消費者が加盟店との間で当社が発行するクレジットカードを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、決済手数料受取額で収益の額を測定しております。
- ②顧客手数料 主にカード会員のリボリング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益であります。計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式(注)で計上しております。
(注)残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法
- ③年会費 顧客であるカード会員との規約に基づき収受する年会費は、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であることから、年会費受取額で測定し年会費の有効期間にわたり収益を認識しております。

決済代行業業

顧客である債権譲渡者との債権譲渡契約に基づき収受する決済代行業収入は、対象債権の譲受と同時に債権回収等が実質的な履行義務であり、対象債権の譲受時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、債権額に一定の手数料率を乗じて収益の額を測定しております。

アクワイアリング事業

顧客である加盟店との契約に基づき収受する加盟店手数料は、加盟店に対する決済サービスの提供が履行義務であり、消費者が加盟店との間で当社が発行するクレジットカードまたは提携組織に加盟している会社が発行するクレジットカードを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、決済手数料受取額で収益の額を測定しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年で均等償却しております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。
- ③グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	131百万円
未払費用	777百万円
未払事業税	289百万円
設備負担金	46百万円
未収収益	591百万円
減損損失	16百万円
貸倒引当金	1,334百万円
その他	197百万円
繰延税金資産合計	3,383百万円
繰延税金負債合計	
	－百万円
繰延税金資産の純額	3,383百万円

(2) 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社であるKDDI(株)との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、余剰資金は親会社への貸付により運用し、不足資金は親会社からの借入や債権証券化により調達しております。なお、有価証券やデリバティブによる資金運用は行っておりません。

クレジットカード事業に係る割賦売掛金、営業貸付金については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては外部と債務保証契約を結ぶことで軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,169	8,169	－
(2)売掛金	1,089	1,089	－
(3)割賦売掛金	794,593	792,194	△ 2,398
貸倒引当金	△ 1,126	△ 1,126	－
	793,466	791,068	△ 2,398
(4)営業貸付金	50,365	50,342	△ 23
貸倒引当金	△ 3,106	△ 3,106	－
	47,259	47,235	△ 23
(5)決済代行未収入金	38,791	38,791	－
(6)未収入金	44,682	44,682	－
資産計	933,459	931,037	△ 2,421
(1)加盟店未払金	155,831	155,831	－
(2)決済代行未払金	78,672	78,672	－
(3)短期借入金	500,971	500,971	－
(4)1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,033	33
(5)未払金	113,086	113,086	－
負債計	908,561	908,595	33

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(5)決済代行未収入金、(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

(3)割賦売掛金、(4)営業貸付金

割賦売掛金及び営業貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している債務保証契約の対象となっている債権については、決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)加盟店未払金、(2)決済代行未払金、(3)短期借入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

なお、(3)短期借入金にはクレジットカード債権の証券化を通じて調達した資金を借入金として計上したものが含まれており、証券化したクレジットカード債権は認識を中止していないため、対応する金額を借入金として認識しております。

(4)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金はリボ債権の証券化により調達したものであり、配当率は基準金利(1 Year Tibor)+スプレッドで構成され、基準金利は毎年見直しが行われます。時価の算定においては、直近月末のTibor SWAPを採用し、想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 100%	資金貸借	資金の貸付・借入(注1)	37,495	短期貸付金	90
				利息の受取(注1)	43	短期借入金	0
				利息の支払(注1)	337	—	—
			営業債権の譲受	通信料債権等の譲受	2,344,962	決済代行未払金	76,254
				決済代行収入(注2)	11,665	未払金	18,636
				加盟店手数料(注2)	34,133	—	—
				ポイント費用の精算等	54,624	未払金	42,076

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金取引は、KDDI株式会社との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注2) 決済代行収入及び加盟店手数料については、KDDI株式会社と協議の上で決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	auペイメント株式会社	—	資金調達	資金の借入・返済(注1)	6,452	短期借入金	174,771
			チャージ額の精算等	チャージ額の精算等	140,605	未払金	16,003
	auじぶん銀行株式会社	—	資金調達	債権の証券化(注2)	3,408,000	短期借入金	275,000
						1年内返済予定の長期借入金	60,000
au Reinsurance Corporation	—	資金調達	資金の借入・返済(注1)	44,600	短期借入金	4,000	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)調達金利は市場金利を勘案して信託契約条項に基づき料率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	57,279円99 銭
(2) 1株当たり当期純利益	25,014円80 銭
(3) 期中平均株式数	643,509 株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合(吸収合併))

当社は、決済事業戦略の一元化と事業推進の加速を目的として、2025年9月1日開催の取締役会において、兄弟会社であるauペイメント株式会社との吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併により当社は効力発生日をもって消滅する予定です。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

auペイメント株式会社 (事業の内容:資金移動業、前払式支払手段発行業、生命保険媒介業、損害保険代理業、金融商品仲介業、銀行代理業、広告業)

(2) 企業結合日(効力発生日)

2026年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

auペイメント株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業(存続会社)の名称

auペイメント株式会社(効力発生日付でauフィナンシャルサービス株式会社に商号変更予定)

(5) 会計処理の概要

当社及びauペイメント株式会社はいずれも同一の最終支配株主の支配下にあるため、「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号2019年1月16日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。